

令和3年度当初予算案の概要

一 総 括

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度当初予算額 (A)	令和2年度当初予算額 (B)	(A)/(B)
一 般 会 計	529,281,004	457,684,788	115.6
(主な歳入)			
実質県税 (うち県税)	95,986,452 (87,691,452)	105,023,452 (91,813,452)	91.4 (95.5)
実質交付税 (うち地方交付税)	158,523,000 (131,094,000)	146,949,000 (131,399,000)	107.9 (99.8)
国庫支出金	64,586,474	53,433,335	120.9
県 債 (うち臨時財政対策債)	64,013,000 (27,429,000)	56,021,000 (15,550,000)	114.3 (176.4)

※実質県税 = 県税 + 特別法人事業譲与税

実質交付税 = 地方交付税 + 臨時財政対策債

二 主要事業

1 攻めの「やまなし」成長戦略

- ⑧山梨県アイオワ州姉妹県州締結60周年記念事業費 11,312千円
アイオワ州との姉妹県州締結60周年を記念して、式典への出席や友好訪問団の派遣等を行う。
(財源：地方創生推進交付金)
- ⑧山梨県四川省友好県省締結35周年記念事業費 22,475千円
四川省との友好県省締結35周年を記念して、式典の開催や友好訪問団の相互派遣等を行う。
(財源：地方創生推進交付金 自治体国際化協会助成金)
- ⑧新地域連携スタートアップ事業費 9,900千円
地域経済の活性化を図るため、海外の新たな地域との互惠関係構築に向けた調査検討を行う。
(財源：地方創生推進交付金)
事業内容 インド、ロシアに係る基礎調査、現地ヒアリングの実施等
- ⑧ベトナム地方政府連携強化事業費 4,230千円
ベトナムからの人材の受け入れを促進するため、ベトナム地方政府との連携協定の締結に向けた取り組みを行う。
事業内容 事前交渉 現地調査等

○ **東京オリンピック・パラリンピック総合推進事業費** 28,028千円

東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に伴い、本県が取り組む施策を総合的かつ計画的に推進する。

(財源：地方創生推進交付金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

- 1 県実行委員会事業費補助金 3,748
県内における機運の醸成やレガシーの創出を推進する取り組みに対し助成する。
補助先 東京オリンピック・パラリンピック県実行委員会
事業内容 都市ボランティアの運営 実行委員会の開催等
- 2 事前合宿誘致等推進事業費 2,220
スポーツ振興や地域経済の活性化を図るため、市町村における事前合宿の誘致等を推進する。
事業内容 ホームページの運営等
- 3 誘致支援事業費補助金 2,000
ホストタウンに登録された市町村に対し事前合宿誘致に必要となる支援を行う。
事業内容 アドバイザーの設置 競技団体の視察受入
- 4 交流等支援事業費補助金 9,000
市町村が競技団体等と協働して行う交流等の取り組みに対し助成する。
補助率 2/4
- 5 聖火リレー開催費補助金 5,249
パラリンピック聖火フェスティバルの開催に要する経費に対し助成する。
補助先 東京オリンピック・パラリンピック県実行委員会
開催日 8月10日～15日
- 6 自転車競技ロードレース推進事業費 5,811
東京オリンピック大会自転車競技ロードレースの開催に向けた準備等の取り組みを行う。
事業内容 観戦ガイドマップの作成 シャトルバスの運行等

○ **やまなしホストタウンフェスティバル開催事業費** 1,332千円

東京オリンピック・パラリンピック大会開催を好機に、事前合宿で来日した国等との人的・経済的・文化的な相互交流を図るための取り組みを行う。

(財源：地方創生推進交付金)

- 1 食を通じた文化理解促進事業費 667
事業内容 ホストタウン相手国料理のレシピ開発 レシピカードの作成
- 2 県民交流事業費 665
県民とホストタウン相手国関係者等が交流する取り組みを行う。
事業内容 ホストファミリーによる競技関係者の受入等

○ **山梨県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金事業費** 138,116千円

東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に伴い、ホストタウン登録市町村等における選手等受け入れ時の感染症対策を実施する。

(財源：山梨県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金)

- 1 ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策事業費 71,199
事業内容 選手団等に対する検査の実施 専用病床の確保等
- 2 ホストタウン登録市町村等交付金 66,917
事業内容 選手団の移動時や宿泊施設における感染症対策の実施

- ⑧やまなしスポーツエンジン(仮称)設置準備委員会開催費 1,267千円
 スポーツを活用した地域活性化を図るため、スポーツコミッションの設置に向け、委員会を開催する。
 (財源：地方スポーツ振興費補助金)
- リニアやまなしビジョン推進事業費 13,128千円
 リニア中央新幹線がもたらす経済効果を全県に波及させるため、「リニアやまなしビジョン」の実現に向けた取り組みを行う。
- 1 ⑧リニア駅前エリア整備検討事業費 9,273
 本県の新たなゲートウェイとなるリニア駅前エリアの整備に向けた検討を行う。
 事業内容 検討会議の開催 シャトルバスのルート、運営等に関する検討
- 2 最先端企業等誘致事業費 3,855
 クリーンエネルギー分野の最先端企業等の誘致活動を実施する。
 事業内容 誘致アドバイザーの設置等
- ⑧リニアやまなしビジョン実証実験サポート事業費 42,000千円
 スタートアップ企業が有する最先端技術等により、新たな産業、雇用を創出するため、本県をフィールドに実施する実証実験をサポートする取り組みを行う。
 (財源：地方創生推進交付金)
- 1 実証実験誘致推進事業費 12,000
 事業内容 ターゲットの選定 プロモーション活動の実施等
- 2 実証実験誘致推進事業費(債務負担行為)
 事業内容 実証実験ハンズオン支援等
 期 間 3～4年度
 限 度 額 12,000
- 3 実証実験サポート事業費補助金 30,000
 補 助 先 スタートアップ企業等
 補 助 率 3/4
 補 助 額 1社当たり7,500,000円上限
- 4 実証実験サポート事業費補助金(債務負担行為)
 期 間 3～4年度
 限 度 額 30,000
- ⑧DX・アドバイザー・ボード開催事業費 352千円
 本県のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するため、専門家会議を開催する。

○ ㊦森林空間活用モデル推進事業費 8,092千円

山村地域の活性化を図るため、本県の豊かな森林を活用した新たなビジネスモデルの創出を推進する取り組みを行う。

(財源：地方創生推進交付金)

- | | | |
|---|-----------------------------|-------|
| 1 | 恵みの森モデル林整備事業費補助金 | 6,000 |
| | 森林内への山菜等の植栽、散策路等の整備に対し助成する。 | |
| | 補助先 森林組合、民間団体等 | |
| | 補助率 10/10 | |
| | 補助額 1件当たり2,000,000円上限 | |
| 2 | 森林活用ビジネス創出支援事業費補助金 | 2,092 |
| | 森林を活用した新たな実証事業に対し助成する。 | |
| | 補助先 森林組合、民間団体等 | |
| | 補助率 2/4 | |
| | 補助額 1件当たり1,000,000円上限 | |

○ ㊦苗木生産体制構築事業費 17,875千円

林業の生産性向上につながる一貫作業システムの普及促進を図るため、必要となるコンテナ苗の生産力強化に向けた取り組みを行う。

(財源：林業・木材産業成長産業化促進対策交付金)

- | | | |
|---|---------------------------------|--------|
| 1 | 新規参入促進事業費 | 1,437 |
| | 事業内容 説明会の開催 生産体験の実施 | |
| 2 | 生産施設整備等補助金 | 16,438 |
| | 補助先 生産者等 | |
| | 事業内容 コンテナ苗生産施設装置の整備 機械器具、資材の購入等 | |
| | 補助額 1/2 | |

○ ㊦スギ・ヒノキ種苗林木育種費 8,267千円

良質な造林用のスギやヒノキの苗木を安定的に供給するため、不足している種子の採種に向けた取り組みを行う。

(財源：早生樹等優良種苗生産推進対策補助金)

事業内容 切久保採種園(南部町)におけるスギ・ヒノキ特定母樹林の整備

○ ナラ枯れ被害拡大防止事業費 48,549千円

急速に拡大するナラ枯れ被害を防止するため、初期段階における緊急的な防除対策を実施する。

(財源：森林病虫害等防除事業補助金)

- | | | |
|---|-------------------------------|--------|
| 1 | 防除事業費 | 16,737 |
| | 対象森林 県有林等 | |
| | 被害木処理予定材積 693m ³ | |
| 2 | 防除事業費補助金 | 31,812 |
| | 補助先 市町村 | |
| | 対象森林 民有林 | |
| | 被害木処理予定材積 1,813m ³ | |
| | 事業費 42,415 | |
| | 補助率 3/4(国2/4 県1/4) | |

○ 市町村等工業団地整備促進事業費 77,542千円

本県への企業立地を促進するため、市町村等の工業団地造成の取り組みを支援する。

- 1 基礎調査費補助金 30,000
補助先 市町村等
補助率 1/2
- 2 基盤整備費補助金 47,375
補助先 笛吹市
事業内容 道路、上下水道整備等
補助率 1/2
- 3 企業誘致スーパーバイザー設置費 167

○ ㊦やまなし中小企業事業再構築等サポート事業費 22,663千円

新型コロナウイルスがもたらした経済社会の変容に対応するため、新事業分野への進出や業態転換等に取り組む中小企業者を支援する。

(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

- 1 事業再構築等支援専門家派遣事業費 7,663
委託先 公益財団法人やまなし産業支援機構
- 2 中小企業事業再構築等サポート事業費補助金 15,000
専門家チームによる支援に基づき、中小企業の事業再構築に必要なマーケティング調査や新商品の試作等に対し助成する。
補助先 中小企業者
補助率 2/3
補助額 1件当たり1,000,000円上限

○ ㊦印章産業海外販路開拓事業費 18,847千円

印章事業者が行う販路開拓や新商品の開発等を支援するため、海外向けの需要・市場調査等を実施する。

(財源：地方創生推進交付金)

○ ㊦事業承継促進事業費補助金 10,000千円

中小企業の経営資源を次世代に引き継ぐため、中小企業が行う事業承継に向けた取り組みに対し助成する。

(財源：地方創生推進交付金)

- 補助対象 資産査定等企业価値の簡易算定 引継ぎマニュアルの作成等
補助率 2/3
補助額 1事業者当たり500,000円上限

○ **商工業振興資金貸付金** 74,924,538千円

中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定化を図るため、金融機関の協力を得て制度融資を実施する。

(財源：諸収入)

商工業振興資金総融資枠 63,000,000

- 1 経済変動対策融資における十分な融資枠の確保
新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を踏まえた中小企業者や個人事業主の資金繰りを支援するため、経済変動対策融資の融資枠を500億円に設定する。
- 2 事業承継支援融資における貸付条件の見直し
事業承継の促進を図るため、貸付利率の引き下げを行う。
利率 事業承継支援融資 年1.5% → 年1.4%

○ **信用保証料補助金** 1,194,032千円

県内中小企業者の資金の円滑化と負担の軽減を図るため、県信用保証協会が行う信用保証料の軽減に対し助成する。

対象資金等 事業促進融資 小規模企業サポート融資 起業家支援融資
新分野進出支援融資 事業承継支援融資 成長やまなし応援融資
企業立地促進融資 医療機器関連産業支援融資
観光産業振興融資 経済変動対策融資 小口資金

○ **利子補給補助金** 2,141,402千円

個人事業者や中小企業者の資金繰りの円滑化と負担の軽減を図るため、融資機関が貸し付ける新型コロナウイルス感染症対策関係融資に対し利子補給を行う。

(財源：中小企業再生支援利子補助金)

- 1 利子補給事業費 2,141,402
貸付金利 年1.4%
補助率 10/10
- 2 利子補給事業費(債務負担行為)
期間 4~6年度
限度額 503,288

○ **産業技術センター高度技術開発棟移設事業費** 1,759,702千円

リニア中央新幹線の建設に伴う高度技術開発棟の移設工事等を行う。

(財源：補償料収入)

- 1 高度技術開発棟等移設費 1,691,492
建設場所 甲府市大津町地内
構造・規模 高度技術開発棟 S2F 1,750㎡
実験排水処理施設 S1F 148㎡
薬品庫 S1F 64㎡
車庫 S1F 54㎡
デザイン棟等その他付属施設整備
事業年度 2~4年度
事業費 総事業費 2,004,735
2年度 161,937
3年度 1,691,492
4年度 151,306
- 2 高度棟機器移設費等 68,210

- **⑧コーポレートブランド「やまなし」推進事業費** 58,330千円
 地域活性化や観光振興を図るため、本県のブランド価値やイメージの向上に向けた取り組みを行う。
 (財源：地方創生推進交付金)
 事業内容 戦略的プロモーションの実施 外部コンサルタントによる支援
 ブランド価値調査等
- **⑨新しい生活様式に対応したおもてなし観光人材育成事業費** 20,250千円
 ウィズコロナ社会における本県観光の高付加価値化を推進するため、感染症に対応したおもてなしのスキルを持った観光人材を育成する。
 (財源：地方創生推進交付金)
 事業内容 ワークショップ、体験型研修会の開催
 観光協会等への専門家の派遣等
- **⑩近隣都県観光連携事業費** 10,500千円
 国内外からの誘客促進を図るため、東京、長野、静岡等の近隣都県と連携した取り組みを行う。
 (財源：地方創生推進交付金)
 事業内容 富士山静岡空港内協働誘客施設の運営 広域スタンプラリーの実施
 小海線沿線観光振興サミット(仮称)の開催等
- **南アルプス観光グレードアップ促進事業費** 24,385千円
 南アルプスを核とした山岳観光の振興に向けて、南アルプス地域の観光地としての魅力向上を図るための取り組みを行う。
 (財源：地方創生推進交付金)
 1 **⑪女性目線の観光商品開発事業費** 23,936
 女性のニーズと嗜好を観光商品等に反映する取り組みを行う。
 事業内容 観光商品開発プロジェクトの設立 販売促進イベントの開催等
 2 **活動支援事業費** 449
 事業内容 協議会の開催 広河原登山口へのWi-Fi環境の提供
- **昇仙峡リバイバル推進事業費** 7,048千円
 日本遺産に認定された昇仙峡地域の更なる認知度向上と国中地域への誘客を促進するため、受入体制の整備等を推進する。
 実施主体 昇仙峡地域活性化推進協議会
 事業内容 ⑫県営駐車場トイレの改修 ⑬天鼓林(県有林)周辺の環境整備等
- **⑭広域周遊促進アニメツーリズム事業費** 8,000千円
 広域的な周遊観光を促進するため、山梨・静岡両県がモデル地となっているアニメコンテンツを活用した取り組みを行う。
 (財源：地方創生推進交付金)
 事業内容 キャラクターを活用した列車の運行 イベントへの商品提供等

- **信玄公生誕500年記念事業費** 14,196千円
 令和3年11月の信玄公生誕500年を好機に、誘客を促進するための記念事業を実施する。
 (財源：地方創生推進交付金)
- 1 記念事業費補助金 12,500
 補助先 信玄公生誕500年記念事業実行委員会
 事業内容 ㊦記念イベントの開催 ㊦広域スタンプラリーの実施等
 補助額 2/4(国1/4 県1/4)
- 2 ㊦記念誘客キャンペーン事業費 1,696
 事業内容 東日本旅客鉄道株式会社八王子支社と連携した観光周遊PRの実施
- **㊦戦国武将を活用した広域周遊観光推進事業費** 14,850千円
 新潟、山梨、長野、静岡からなる中央日本四県で連携し、戦国武将ゆかりの史跡等を巡る広域周遊観光を推進する取り組みを行う。
 (財源：地方創生推進交付金)
 事業内容 スタンプラリーの実施 ガイドブック兼御朱印帳の制作
- **㊦富士山世界遺産センターリニューアル事業費** 83,068千円
 外国人来館者等に世界文化遺産「富士山」の魅力を効果的に伝えるため、リニューアルを行う。
 (財源：地方創生推進交付金)
 事業内容 展示パネル、展示解説アプリの改修 映像コンテンツの整備等
- **㊦文化資源活用モデル創出事業費** 1,000千円
 文化資源の観光や地域振興への活用を促進するため、上質な文化観光コンテンツの造成等に取り組む市町村を支援する。
 (財源：地方創生推進交付金)
 事業内容 文化資源活用モデル創出検討会議(仮称)の開催等
- **㊦バイ・ふじのくに文化財交流事業費** 6,830千円
 山梨・静岡両県の域内交流を推進するため、埋蔵文化財を活用した展示交流事業を開催する。
 (財源：地方創生推進交付金)

- **農畜水産物ブランド化推進事業費** 43,882千円
 (財源：地方創生推進交付金等)
- 1 ブランド化支援事業費補助金 14,248
 認証農産物の周知等を通じ、農産物の産地としての本県のイメージアップを図るため、PRイベント等を実施する。
 補助先 県農畜産物販売強化対策協議会
 補助率 1/2(県単)
 - 2 ④4パーミルイニシアチブ農産物ブランド強化事業費 8,775
 県産果実の更なるブランド力の向上を図るため、地球温暖化対策に資する4パーミルイニシアチブの普及に向けた取り組みを行う。
 事業内容 マーケティングリサーチの実施 PR動画の作成等
 - 3 ④ブランド強化プロモーション事業費 20,084
 県産農畜水産物の消費拡大及び生産者の所得向上を図るため、新たなブランドイメージのプロモーションを行う。
 事業内容 SNSを活用した情報発信等
 - 4 「富士の介」PR事業費 775
 水産技術センターで開発した「富士の介」を本県のブランド魚として販売するため、小売店等でのPRを行う。
- **ニホンジカ有効活用推進事業費** 3,592千円
 捕獲したニホンジカを有効活用するため、シカ肉のブランド化と消費拡大に向けた取り組みを行う。
 (財源：鳥獣被害防止総合対策交付金 地方創生推進交付金)
 事業内容 ④スマート捕獲機器の導入支援 ④ジビエ料理コンテストの開催等
- **④アニマルウェルフェアブランド推進事業費** 1,642千円
 県産畜産物の新たな付加価値を創出するため、本県独自のアニマルウェルフェア認証制度を創設する。
 (財源：地方創生推進交付金)
- **④やまなし農産物ファン育成事業費** 30,691千円
 県産農畜水産物の消費及び販路拡大を図るための取り組みを行う。
 (財源：地方創生推進交付金)
- 1 やまなしデイ学校給食事業費 3,015
 県産農畜水産物を県外小中学校等の給食で提供するとともに、オンライン食育授業を実施する。
 - 2 やまなし食材消費拡大推進事業費 14,256
 中央線沿線における県産食材のファンづくりを推進するため、ECサイトへの出店など流通の仕組みづくりを行う。
 - 3 バイ・ふじのくに物産市開催費 13,420
- **④新品種早期産地化基盤強化事業費** 78,203千円
 県オリジナル果樹品種の開発期間の短縮と早期産地化を図るため、果樹試験場に育種に必要な施設を整備する。
 (財源：地域活性化事業債)
 事業内容 実生苗用ガラス温室、育種選抜用加温ハウス等の整備

- **農産物販路拡大支援事業費** 60,475千円
- 県産農産物の販路拡大に向けた取り組みを行う。
(財源：地方創生推進交付金)
- I 国内向け販路拡大 14,248
- 1 農産物ブランド化支援事業費補助金(再掲) 14,248
- II 海外向け販路拡大 46,227
- 1 農産物流通販売強化対策事業費補助金 4,492
市場・流通、輸出に関する情報収集等を行う農産物インフォメーションセンターや輸出促進センターの運営に対し助成する。
補助先 県農畜産物販売強化対策協議会
補助率 1/2
- 2 農産物輸出拡大サポート事業費補助金 918
香港、台湾等の百貨店におけるフルーツフェアの開催に対する支援等により販路拡大を図る。
補助先 県果実輸出促進協議会
補助率 1/2
- 3 ⑧戦略的輸出拡大事業費 39,398
更なる輸出を促進するため、アジア諸国において積極的・効果的なプロモーション活動等を実施する。
事業内容 香港と台湾でのリアル・デジタルプロモーション活動の実施
国際展示会への出展等
- 4 ⑧大使館向けプロモーション事業費 1,419
新たな輸出先を開拓するため、駐日外国公館に対しプロモーション活動を実施する。
- **⑧オンラインもぎ取り体験等普及促進事業費補助金** 1,900千円
- 観光果実園等の経営の安定化を図るため、オンラインもぎ取り体験等の実施に対し助成する。
補助先 農業者、観光事業者等
補助率 定額
- **赤系ぶどう早期産地化推進事業費** 3,918千円
- シャインマスカットの特性を引き継ぐ県オリジナル品種のぶどう「甲斐ベリー7」の早期産地化を図るため、苗木の生産体制を拡大する。
- **⑧やまなし未来農業応援事業費補助金** 40,000千円
- 本県農業の更なる発展のため、スマート農業や環境に配慮した農業等の取り組みに対し助成する。
補助先 市町村
事業内容 CO₂削減、気候変動への対応 スマート農業の導入等
事業費 80,000
補助率 1/2

2 次世代「やまなし」投資戦略

- **大村智人材育成基金事業費** 13,394千円
- 本県出身の大村智氏のノーベル生理学・医学賞の受賞を契機として、青少年をはじめ県民の科学、芸術等に対する理解と関心を一層深め、その豊かな感性を養い、及び創造性を培うことにより、もって次代を担う人材の育成を図るための事業を実施する。
(財源：大村智人材育成基金繰入金)
- 1 大村智自然科学賞表彰事業費 311
理科・数学等に係る研究発表、コンテストで優秀な成績・成果を収めた県内の中学生・高校生等を表彰する。
 - 2 若手研究者奨励事業費 13,083
県内の若手研究者等が行う研究に対し助成する。
対象人数 自然科学分野 7人程度(㊦感染症関連2人程度)
人文・社会科学分野 5人程度
補助額 自然科学分野 1,000,000円上限
(感染症関連の場合2,500,000円上限)
人文・社会科学分野 500,000円上限
- **私学振興費** 3,494,710千円
- 私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、経営の安定化を図るため助成する。
- 1 私立幼稚園、小・中・高校運営費補助金 3,280,180
 - 2 私立専修・各種学校運営費補助金 10,090
 - 3 私立幼稚園、小・中・高校教職員退職資金補助金 94,309
 - 4 私立学校教職員共済業務補助金 47,859
 - 5 私立幼稚園等特別支援教育費補助金 55,272
 - 6 私学教育振興会活動費補助金 6,000
 - 7 専修学校各種学校協会活動費補助金 1,000
- **㊦地域コア人材育成推進事業費** 4,739千円
- 本県への二拠点居住者や移住者の定着を促進するため、サテライトオフィスの運営支援や定住支援等を行う地域コア人材を育成する。
(財源：地方創生推進交付金)
- 事業内容 地域コア人材育成講座の開催 地域コーディネーターの派遣等
- **㊦介護の魅力発信プロジェクト事業費** 14,828千円
- 介護人材の確保・定着を促進するため、広く県民に対して介護の魅力を発信する取り組み等を行う。
(財源：地域医療介護総合確保基金繰入金)
- 事業内容 介護の魅力発信人材バンクの設置
介護施設・事業所認証評価制度の創設等

- **愛宕山こどもの国再整備事業費** 347,073千円

愛宕山こどもの国を自然保育の拠点とするため、再整備を行う。
 (財源：地域活性化事業債)
 事業内容 遊具の更新 キャンプ場の改修等
- **林業の担い手育成機関整備事業費** 41,766千円

高度な知識と技術を有し、即戦力となる人材を確保するため、農業大学校に林業に関する学科を設置する。
 (財源：森林環境譲与税基金繰入金)
 設置時期 4年4月(予定)
 事業内容 施設改修 備品購入等
- **㊦産業技術短期大学校等人材確保・育成強化事業費** 1,099千円

学生の確保を図るため、時代に即したカリキュラムの編成について検討等を行う。
 (財源：地方創生推進交付金)
 事業内容 検討委員会の開催 留学生受入体制の構築
- **㊦日露交歓コンサート2021開催費** 4,280千円

県民に優れた芸術鑑賞の機会を提供するため、日露交歓コンサートを開催する。
 事業内容 チャイコフスキー記念国立モスクワ音楽院の教授等による無料演奏会
- **㊦親元就農者経営安定支援事業費補助金** 29,000千円

親元就農者の確保・育成及び定着を促進するため、国の支援制度の対象外となる新規親元就農者を支援する。
 補助先 市町村
 支給要件 就農時50歳未満、前年度所得600万円以下(本人及び配偶者の合計)等の全ての要件を満たす者
 補助率 1/2
- **㊦ワーケーション利用者農作業体験メニュー開発支援事業費補助金** 1,956千円

本県農業の多様な担い手を確保するため、企業等団体向けの農業体験メニューの開発に対し助成する。
 (財源：地方創生推進交付金)
 補助先 市町村
 補助率 10/10
 補助額 1市町村当たり800,000円

- **産学官連携建設産業振興事業費** 5,223千円
 防災・減災対策やインフラの老朽化対策の中心となる建設産業が持続的に発展できるよう、産学官が連携した取り組みを行う。
 (財源：地方創生推進交付金)
- | | | |
|---|-------------------------------------|-------|
| 1 | 担い手確保育成対策事業費 | 3,898 |
| | 事業内容 ⑨建設産業説明会、⑨女性技術者と女子学生の意見交換会の開催等 | |
| 2 | i-Construction推進事業費 | 1,325 |
| | 事業内容 ⑨三次元データ活用勉強会、現場講習会の開催等 | |
-
- **⑨少人数教育推進事業費** 223,188千円
 児童一人ひとりに向き合ったきめ細かで質の高い教育を実現するため、公立小学校における25人学級編制を導入する。
 (財源：やまなし教育環境・介護基盤整備基金繰入金)
-
- **特別支援学級指導体制強化事業費** 127,536千円
 一人ひとりの障害の特性や発達段階の違いに対応したきめ細かな教育を行うため、公立小中学校における特別支援学級の指導体制を強化する。
-
- **⑨高等学校職業教育ビジョン推進事業費** 720千円
 県立高校における職業教育を充実するため、企業等と連携した取り組みを行う。
 事業内容 普通科系・職業科系職業教育プログラムの開発
 コーディネーターの設置
-
- **学力向上総合対策事業費** 408,287千円
 全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、児童生徒の学力向上を図るため、学校と市町村との連携による授業改善や家庭学習の一層の定着に向けた取り組みを行う。
 (財源：教育支援体制整備事業費国庫補助金)
- | | | |
|---|--|---------|
| 1 | 学力向上推進事業費 | 609 |
| | 事業内容 学力向上対策会議、学力向上フォーラム等の開催 | |
| 2 | 学力把握調査事業費 | 8,094 |
| | 本県独自の学力調査を実施し、早期に分析結果を得て授業改善を図る。 | |
| 3 | 学力向上支援スタッフ配置事業費補助金 | 169,506 |
| | 教員の学習指導への支援等を行う者を配置する市町村等に対し助成する。 | |
| | 補助率 6/9 | |
| 4 | 若手教員グロウアップ事業費 | 9,009 |
| | 事業内容 退職教員による若手教員の指導等 | |
| 5 | 部活動指導員任用事業費補助金 | 14,112 |
| | 多忙化する公立中学校教員の負担軽減を図るため、臨時的に部活動指導員を任用する市町村等に対し助成する。 | |
| | 補助率 2/3 | |
| 6 | 家庭学習習慣化促進事業費 | 251 |
| | 家庭での学習の定着を促進するため、学校と家庭で連携を図る家庭学習連絡ファイルを作成する。 | |
| 7 | 英語教育改善プラン推進事業費 | 3,897 |
| | 英語力向上を図るため、効果的な指導体制を構築する。 | |
| | 事業内容 拠点校での実践研究等 | |

8	読解力・記述力向上推進事業費	511
	事業内容 ㊦新聞記事を題材とした電子副教材の作成	
9	㊦深い学びの実現に向けたICT活用推進事業費	458
	事業内容 実践検証校による授業研究	
10	スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	60,363
	教員の補助的業務を行う者を配置する市町村等に対し助成する。	
	補助率 6/9	
11	教育センター教育研修費	4,306
12	指導者研修費	518
13	運動部活動外部指導者派遣事業費	2,224
14	学校運営協議会設置推進事業費補助金	1,572
15	放課後子供教室推進事業費補助金	29,795
16	子どもの学習支援事業費	12,643
17	統合型校務支援システム運営費	88,519
18	外国人児童生徒等支援事業費補助金	1,900

3 活躍「やまなし」促進戦略

- 女性活躍応援プロジェクト事業費 5,000千円
女性が活躍できる職場環境づくりや女性のキャリアアップを支援する取り組みを行う。
(財源：地域女性活躍推進交付金)
事業内容 「山梨えるみんな」の認定 ⑧女性の復職に向けた人材養成講座の開催
アドバイザーの派遣等

- ⑧日本女性会議開催支援事業費補助金 2,000千円
女性活躍社会を推進するため、「日本女性会議2021in甲府」の開催に対し助成する。
補助先 実行委員会
開催日 10月22日～24日
開催場所 YCC県民文化ホール外

- ⑧二拠点居住プロモーション事業費 47,391千円
二拠点居住、企業移転等を推進するため、企業や地方の暮らしに関心を持つ者に向けたプロモーションを行う。
(財源：地方創生推進交付金)
事業内容 オンラインセミナー、二拠点居住イベントの開催
ラジオ番組、ラジオCMの制作、放送

- ⑧二拠点居住推進事業費 41,977千円
企業移転を推進するため、本県への二拠点居住に向けた取り組みを行う。
(財源：地方創生推進交付金)
 - 1 二拠点居住企業誘致マッチング事業費 24,477
事業内容 サテライトオフィス等に活用可能な県内不動産情報の収集・発信
企業移転意向随時調査 ワークーションツアーの実施等
 - 2 サテライトオフィス等お試し体験事業費補助金 17,500
本県への移転等に関心があり、サテライトオフィス等の体験を希望する企業に対し、
体験に要する経費を助成する。
補助先 県内進出を検討している企業
補助対象 宿泊費 交通費 サテライトオフィス使用料等
補助率 3/4
補助額 長期滞在コース(1ヶ月以上) 1社当たり1,000,000円上限
短期滞在コース(1週間以内) 1社当たり 250,000円上限

○ **次世代型農福連携パワーアップ事業費** 13,611千円

障害者の経済的自立を支援するため、障害者の農業分野への就労を促進する取り組みを行う。

(財源：地域生活支援事業費等補助金)

- | | | |
|---|--|-------|
| 1 | 農福連携マッチング事業費 | 7,609 |
| | 県農福連携推進センターを設置し、農業経営者と障害者就労施設等のマッチングを行う。 | |
| 2 | ④農福連携商品ブランド化支援事業費 | 3,002 |
| | 事業内容 地域農福連携推進協議会の設置 インターネット販売の支援 | |
| 3 | 農業設備等導入支援事業費補助金 | 3,000 |
| | 補助先 社会福祉法人等 | |
| | 補助率 定額(県単) | |

○ **やまなし縁結びサポート事業費** 36,202千円

未婚化・晩婚化を改善するため、結婚を希望する者に対する支援を行う。

(財源：地域少子化対策重点推進交付金)

- | | | |
|---|---|--------|
| 1 | 出会いサポート事業費 | 26,169 |
| | やまなし出会いサポートセンターにおいて、出会いの場を創出する。 | |
| 2 | 若者応援ネットワーク事業費 | 2,106 |
| | 市町村の結婚相談員等と連携し、若者の結婚支援に向けた取り組みを行う。
事業内容 「婚活応援隊」の設置 婚活応援フェアの開催等 | |
| 3 | ④出会い・結婚支援体制強化事業費 | 7,927 |
| | 事業内容 出会いサポートシステムのグループ登録・スマートフォン対応等 | |

○ **④保育所等入所円滑化促進事業費** 662千円

待機児童ゼロを維持するとともに、時期を問わず希望する保育所等へ入所できるよう、有識者を交えて対応策を検討する。

(財源：地方創生推進交付金)

○ **④低出生体重児用手帳作成事業費** 1,077千円

低出生体重児の保護者の心理的負担を軽減するため、発育の特徴を踏まえた専用の手帳を作成・配付する。

○ **就職氷河期世代支援事業費** 25,000千円

就職氷河期世代の安定した就労の実現に向けて、雇用の確保・定着を図るための取り組みを行う。

(財源：地域就職氷河期世代支援加速化交付金)

- | | | |
|---|--|--------|
| 1 | 安定雇用助成金 | 4,000 |
| | 非正規雇用労働者や失業状態の者を正規雇用し、定着を図る企業を支援する。
支給額 1人当たり中小企業300,000円上限、大企業250,000円上限 | |
| 2 | ④正社員化促進奨励金 | 13,000 |
| | 自社の非正規雇用労働者を正社員化した企業を支援する。
支給額 1人当たり100,000円上限 | |
| 3 | 広報啓発事業費 | 8,000 |

4 安心「やまなし」充実戦略

- ⑧グローバル・アドバイザー・ボード開催費 1,050千円
実効性の高い感染症対策を推進するため、国内外の感染症専門家からなる会議を設置し、情報・知見の収集・分析を行う。
(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
- ⑨感染症対策専門人材養成事業費 212千円
感染症対策に従事する職員の養成・資質向上を図るため、国立感染症研究所が開催する研修へ職員を派遣する。
(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
- ⑩やまなし感染症ポータルサイト整備事業費 1,996千円
実効性の高い感染症対策を推進するため、県が収集・分析した感染症情報を一元的に発信するポータルサイトを構築する。
(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
- 新型コロナウイルス検査体制強化事業費 589,288千円
新型コロナウイルス感染症患者の早期発見、早期治療を徹底するため、県内全域における検査体制を構築する。
(財源：新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等)
 - 1 検査事業費 508,889
事業内容 医療機関等における検査費用の一部負担
無症状の濃厚接触者及び接触者の検査費用の負担等
 - 2 ドライブスルーPCR検査体制整備費補助金 18,013
補助先 国立大学法人山梨大学
事業内容 検査スタッフの派遣等
補助率 10/10
 - 3 衛生環境研究所検査体制確保事業費 62,386
衛生環境研究所のPCR検査に必要な試薬等の医薬材料及び消耗品を整備する。
- 妊婦の感染不安解消支援事業費 48,000千円
妊婦の新型コロナウイルス感染症への不安を解消するため、検査を希望する妊婦を対象にPCR検査等を実施する。
(財源：母子保健衛生費国庫補助金等)
- 新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業費補助金 7,200,000千円
感染症患者等の受入体制を確保するため、病床確保に要する経費に対し助成する。
(財源：新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等)
 - 補助先 県の病床確保計画等に基づき病床を確保した医療機関
 - 補助率 10/10

- **宿泊施設を活用した軽症者等受入事業費** 2,074,081千円
 重症化した患者に対し適切な医療が提供できるよう、民間宿泊施設を借上げ、入院治療が必要ない軽症者等の受入体制を整備する。
 (財源：新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金)
- **新型コロナウイルス感染症医療従事者派遣体制整備事業費補助金** 91,000千円
 重点医療機関の診療機能や老人福祉施設等におけるクラスター発生時の検査体制を確保するため、医療従事者の派遣に要する経費に対し助成する。
 (財源：新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金)
 補助先 医療従事者を派遣する医療機関
 補助率 10/10
- **新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業費** 105,878千円
 感染拡大の防止や医療提供体制の強化を図るための取り組みを行う。
 (財源：新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金)
- | | | |
|---|---------------------------------------|--------|
| 1 | 新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備費補助金 | 12,731 |
| | 事業内容 施設外診療用、発熱外来待合用プレハブのリース | |
| | 補助率 10/10 | |
| 2 | 新型コロナウイルス医療対策本部DMA T派遣事業費 | 75,147 |
| | 事業内容 対策本部に入院調整等を行う災害派遣医療チーム(DMA T)を派遣 | |
| 3 | 感染症看護専門看護師等派遣事業費 | 18,000 |
| | 事業内容 専門看護師の一般病院及び宿泊療養施設への派遣等 | |
- **新型コロナウイルス感染症医療従事者宿泊支援事業費補助金** 14,000千円
 新型コロナウイルス感染症患者の治療を行う医療従事者の負担軽減及び家族等への感染防止のため、医療従事者の宿泊費に対し助成する。
 (財源：新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等)
 補助率 定額
 補助額 1泊当たり5,000円上限
- **新型コロナウイルス感染症診療・検査医療機関休業補償事業費** 5,000千円
 新型コロナウイルス感染症患者の診療・検査を行う診療所の医師が、感染等を理由に休業を余儀なくされた場合に補償金を給付する。
 (財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
- **新型コロナウイルス感染症対策衛生物資備蓄事業費** 192,353千円
 医療、介護等の現場における感染症対策衛生物資の不足を防止するため、マスク、防護服、使い捨て手袋等を備蓄する。
 (財源：新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等)
- **新型コロナウイルスワクチン接種相談窓口設置事業費** 84,000千円
 新型コロナウイルスワクチン接種に係る専門的な相談への対応を行うため、電話相談窓口を設置する。
 (財源：新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金)

- **新型コロナウイルス感染症対策休業助成金** 29,664千円
 休業した感染者、濃厚接触者のうち、公的な給付金等が支給されない者に対し、助成金を交付する。
 (財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
- **新型コロナウイルス感染症対策予備費** 500,000千円
 今後の不測の事態や情勢の変化に機動的に対応できるよう、必要な財源を確保する。
- **㊦糖尿病性腎症重症化予防プログラム保健指導支援事業費** 22,306千円
 糖尿病性腎症の重症化を予防するため、市町村保健師を対象とした保健指導の向上を図る研修等を行う。
 (財源：保険者努力支援交付金)
- **㊦持続可能な救急医療体制整備事業費** 28,033千円
 医師の高齢化や働き方改革の推進等、救急医療を取り巻く環境の大きな変化が見込まれる中、持続可能な救急医療体制の整備に向けた検討等を行う。
 (財源：医療施設運営費等補助金)
 事業内容 実態調査 検討会の開催
- **自殺対策総合事業費** 65,869千円
 自殺防止センターを核として、市町村等と連携し、自殺対策を総合的かつ計画的に推進する。
 (財源：精神保健費等国庫補助金 地域自殺対策強化交付金)
- | | | |
|----|--|--------|
| 1 | いのちのセーフティネット連絡協議会開催費 | 268 |
| 2 | 自殺予防推進大会開催費 | 446 |
| 3 | ㊦いのちを守る広報啓発事業費 | 2,554 |
| | 生きづらさを感じている人を相談につなげるため、相談窓口の広報を行う。 | |
| | 事業内容 Web広告の掲載 リーフレットの作成 | |
| 4 | いのちを守るSNS広告事業費 | 800 |
| | ツイッターで自殺願望等を発信した者に対し、相談窓口へ誘導する広告を表示する。 | |
| 5 | 自殺対策調査研究事業費 | 1,602 |
| | 効果的な自殺対策を検討するため、県内における自殺者の実態調査を実施する。 | |
| 6 | 自殺対策人材育成事業費 | 1,368 |
| 7 | 山梨いのちの電話相談員研修補助金 | 600 |
| 8 | 地域自殺対策強化事業費補助金 | 14,700 |
| | 地域の実情を踏まえ自主的に自殺対策に取り組む市町村に対し助成する。 | |
| 9 | 地域自殺対策強化民間団体等事業費補助金 | 1,500 |
| | 補助基本額 1団体当たり300,000円 | |
| 10 | 若年層対策事業費 | 185 |
| | 中学校、高等学校における自殺予防教育の普及促進を図る。 | |
| | 事業内容 研修会の開催 | |
| 11 | 地域セーフティネット連絡会議開催費 | 126 |
| 12 | メンタルヘルス講座開催費 | 752 |
| 13 | 多重債務者等心の健康相談事業費 | 269 |

14	こころの健康相談統一ダイヤル事業費 休日、夜間における電話相談ニーズを把握するため、24時間365日対応の電話相談を行う。 電話番号 0570-064-556	14,014
15	いのちをつなぐ青木ヶ原ネットワーク会議開催費	26
16	青木ヶ原ふれあい声かけ事業費 青木ヶ原樹海における自殺を防止するため、自殺企図の疑いのある人への声かけ等を行う事業に対し助成する。 補助先 富士河口湖町 鳴沢村	19,845
17	いのちをつなぐボランティア新規養成講座開催費	170
18	青木ヶ原樹海イメージアップ推進事業費 青木ヶ原樹海における自殺を防止するため、イベントの開催や県内外に向けた情報発信を通じてイメージアップを図る。 事業内容 ウォーキングイベントの開催 著名人によるSNSを活用した情報発信等	2,529
19	いのちを守る検索連動型広告事業費 インターネットで青木ヶ原樹海と自殺関連用語を組み合わせて検索した者に対し、相談窓口へ誘導する広告を表示する。	814
20	自殺未遂者見守り支援体制整備事業費 自殺未遂者の再企図を防止するため、地域における支援体制を強化する。 事業内容 コーディネーターの派遣 二次救急医療機関向け研修会の開催等	3,185
21	自殺事後ケア支援事業費	116

○ **生活困窮者自立支援事業費** **47,460千円**

生活困窮者の生活の安定と自立の促進を図るため、就労支援や生活支援等を行う。

(財源：生活困窮者自立支援事業費負担金等)

1	自立相談支援事業費 生活困窮状態からの脱却を支援するため、就労支援員による相談等を行う。 事業内容 相談窓口の設置 訪問支援 自立支援計画の作成等	25,781
2	住居確保給付金 離職により住居を失った者が安心して就職活動を行うことができるよう、給付金を支給する。 対象者 住居を喪失している又は喪失するおそれのある離職者	21,330
3	家計改善支援事業費 家計の管理に問題を抱える生活困窮者を支援するため、家計改善支援員による専門的な助言等を行う。	221
4	支援員養成研修費	128

○ **子どもの貧困対策推進事業費** 4,904千円

貧困状況にある子どもの健やかな育成を図るため、地域の実情に応じた効果的な貧困対策を推進する。

(財源：地域子供の未来交付金)

- | | | |
|---|-------------------------------------|-------|
| 1 | やまなし子どもの貧困対策協議会開催費 | 651 |
| 2 | 子どもの居場所づくり推進事業費補助金 | 2,000 |
| | 子ども食堂等を開設するための設備整備に対し助成する。 | |
| | 補助先 市町村 | |
| | 実施主体 NPO等 | |
| | 補助率 1/2 | |
| 3 | 広域的活動拠点設備整備事業費補助金 | 1,500 |
| | 補助先 NPO等 | |
| | 補助率 3/4 | |
| 4 | ④食料・生活用品支援ネットワーク構築モデル事業費補助金 | 753 |
| | ひとり親家庭等へ安定的に食料等を提供するための取り組みに対し助成する。 | |
| | 補助先 市町村 | |
| | 補助率 2/4 | |

○ **④児童虐待相談体制強化事業費** 25,113千円

児童虐待を未然に防止するため、児童相談所における相談体制を強化する。

(財源：児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金)

事業内容 SNSによる相談窓口の設置等

○ **④里親養育包括支援事業費** 29,220千円

社会的養護が必要な子どもの里親養育を推進するため、里親のリクルートから養育支援に至るまでの一貫した体制を構築する。

(財源：児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金)

事業内容 里親養育包括支援機関の設置 里親研修、訪問相談の実施等

○ **④水道広域化推進プラン等策定事業費** 17,049千円

人口減少に伴う水需要の減少や水道施設の老朽化等の課題に対応するため、将来に向けた水道事業の目指すべき方向を示した水道広域化推進プラン等を策定する。

(財源：生活基盤施設耐震化等交付金)

事業内容 実態調査 広域化シミュレーションの実施等

○ **やまなしグリーン・ゾーン認証制度運営事業費** 81,201千円

県内の事業者が感染症に強い事業環境を整備し経済活動を継続できるよう、「やまなしグリーン・ゾーン認証制度」の普及啓発や取得促進に向けた取り組みを行う。

(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

事業内容 専門家委員会の開催 現地調査の実施 認証ステッカーの作成等

- ㊦グリーン・ゾーン国際的評価基準構築実証事業費 5,183千円
 やまなしグリーン・ゾーン認証を国際的に評価される制度とするため、民間企業等と連携した新たな基準策定に向けた取り組みを行う。
 (財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)
 事業内容 認証宿泊施設における感染症対策新製品・新技術の実証実験等
- ㊦富士山LRT事業化検討委員会開催費 2,280千円
 「富士山登山鉄道構想」の具体化に向けて、官民の役割分担や事業スキーム等を検討する。
 事業内容 検討委員会の開催
- ㊦燃料電池バス普及啓発事業費 4,244千円
 リニア開業を見据え、リニア駅周辺でのシャトルバス導入に向けた実証運行を行うとともに、燃料電池バス導入に向けた機運醸成を図る。
 事業内容 燃料電池バス試乗会 非常用電源活用イベントの開催
 実施時期 11月(予定)
 実施場所 アイメッセ山梨～小井川駅間
- ㊦電気バス普及促進事業費補助金 27,600千円
 地球温暖化対策を推進するため、電気バス及び充電器の導入に対し助成する。
 補助先 県内路線バス事業者等
 補助率 1/3
- 次世代エネルギーシステム開発事業費 990,000千円
 水素・燃料電池等の次世代エネルギーシステムに関する研究開発拠点を整備する。
 建設場所 甲府市下向山町地内
 構造・規模 R C 2 F 3,800㎡
 事業年度 2～4年度
 事業費 総事業費 1,265,000
 2年度 0
 3年度 990,000
 4年度 275,000
- ㊦プラスチックスマート推進事業費 15,930千円
 海洋汚染の原因の一つである河川由来のプラスチックごみ等の発生を抑制するための取り組みを行う。
 (財源：地域環境保全対策費補助金)
 1 リユース食器等導入支援事業費補助金 12,000
 補助先 市町村
 補助率 7/10
 2 普及促進事業費 3,930
 事業内容 清掃イベントツアーの開催 河川調査等

5 快適「やまなし」構築戦略

- 公共施設等適正管理推進事業費 3,216,579千円

公共施設等の総合的・計画的な管理を推進するため、長寿命化改修等を行う。

 - 1 長寿命化改修事業費 2,831,555

実施箇所 科学館外 計44施設
 - 2 集約化・複合化事業費 322,146

実施箇所 八ヶ岳少年自然の家外 計6施設
 - 3 ユニバーサルデザイン化事業費 62,878

実施箇所 県民文化ホール外 計5施設

- ④地域振興資金特定支援事業貸付金(市町村振興資金) 500,000千円

防災・減災対策やインフラの老朽化対策を強化するため、市町村が行う施設整備事業等に対し資金を貸し付ける。

- ④地震被害想定調査費 14,672千円

今後の地震対策の立案や市町村の防災計画等の基礎資料に活用するため、最新の知見を用いた南海トラフ地震や断層型地震等の被害想定調査を行う。

- 富士山火山防災対策推進事業費 23,779千円

富士山噴火時に迅速かつ的確に対応できるよう、火山防災対策を推進する。

 - 1 富士山火山広域避難対策推進事業費 12,183

富士山の噴火に備え、市町村による避難誘導が円滑に実施できるよう、広域的な避難対策を推進する。
事業内容 ④広域避難計画の改定 避難訓練の実施、検証等
 - 2 ④富士山火山災害リスク理解促進事業費 11,596

富士山周辺の住民等が適切な避難行動を取れるよう、噴火による影響等に関する理解促進に向けた取り組みを行う。
事業内容 火山灰が堆積した道路の車両走行体験の実施等

- ④流域治水対策推進事業費 122,646千円

気候変動による水災害リスクの高まりに対応するため、流域のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる「流域治水」への転換に向けた取り組みを行う。

 - 1 流域治水対策推進プラン策定費 23,677

事業内容 計画の策定 シンポジウムの開催
 - 2 流域治水対策検討事業費(再掲) 98,969

事業内容 氾濫推定図の作成 モデル小流域における対策メニューの検討

- ⑧ **支え合う地域づくり推進会議開催費** 706千円
 すべての県民が安心して暮らせる県づくりを実現するため、民間団体等と連携し、課題の抽出や実効性のある対策の検討を行う。
- ⑨ **やまなし未来共創プロジェクト事業費補助金** 4,000千円
 ソーシャルビジネスの創出や持続的な事業活動を支援するため、産学官民金の連携体制構築に対し助成する。
 (財源：地方創生推進交付金)
 補助先 公益財団法人山梨総合研究所
 補助率 10/10
 補助額 定額
- ⑩ **やまなし地域づくり交流センター設備整備事業費** 36,641千円
 地域住民が主体となった住みよい地域社会づくりを目指すため、やまなし地域づくり交流センターの開所に必要な設備を整備する。
- ⑪ **機動センター(仮称)建設事業費** 131,106千円
 県民の安全・安心を確保するため、老朽化、狭あい化が課題となっている石和分庁舎の建て替えに併せ、科学捜査、初動捜査の拠点を整備する。
 事業内容 用地測量 地質調査 実施設計

行財政改革の取り組み

- ④総合計画策定費 5,000千円
感染症に対して強靱な社会の実現に向け、総合計画を改定する。

- ④官民協働事業提案等審査会開催費 473千円
民間事業者等の有する最新の技術や知見を活用し、複雑多様化した地域課題の解決を図るため、官民協働事業提案等審査会を開催する。

- ④やまなし教育環境・介護基盤整備基金積立金 330,257千円
きめ細かで質の高い教育の環境や介護待機者ゼロを実現する基盤の整備を図るため、基金を設置する。
(財源：電気事業会計繰入金)

- ④やまなし教育環境・介護基盤整備基金事業費 232,314千円
きめ細かで質の高い教育の環境や介護待機者ゼロを実現する基盤の整備を図るための事業を実施する。
(財源：やまなし教育環境・介護基盤整備基金繰入金)
 - 1 介護保険給付費県負担金 9,126
 - 2 少人数教育推進事業費(再掲) 223,188

- ④介護実習普及センター在り方検討事業費 375千円
介護保険制度を取り巻く状況の変化や時代のニーズを捉え、介護実習普及センターの在り方について検討を行う。

公共事業費・県単独公共事業費

〔公共事業費〕

(単位：千円)

区 分	R3当初予算額 (A)	R2当初予算額 (B)	(A)/(B)
森 林 環 境	5,417,860	6,493,414	83.4
農 政	7,034,237	7,460,283	94.3
県 土 整 備	35,317,372	41,955,935	84.2
一 般 公 共 計	47,769,469	55,909,632	85.4
災 害 復 旧 費	2,588,435	3,717,589	69.6
合 計	50,357,904	59,627,221	84.5

〔県単独公共事業費〕

(単位：千円)

区 分	R3当初予算額 (A)	R2当初予算額 (B)	(A)/(B)
森 林 環 境	1,275,303	1,297,130	98.3
農 政	615,520	626,622	98.2
県 土 整 備	14,577,825	12,924,176	112.8
合 計	16,468,648	14,847,928	110.9

〔 合 計 〕

(単位：千円)

区 分	R3当初予算額 (A)	R2当初予算額 (B)	(A)/(B)
合 計	66,826,552	74,475,149	89.7
災害復旧費を除く	64,238,117	70,757,560	90.8